

都道府県調整交付金（1号交付金）の交付状況（平成21年度）

定率(財政調整無し)	定率・財政調整型併用	財政調整型
36／47	6／47	5／47

1	北海道	財政調整型	17	石川県	定率	33	岡山県	定率
2	青森県	定率	18	福井県	定率	34	広島県	定率
3	岩手県	定率	19	山梨県	定率	35	山口県	定率
4	宮城県	定率	20	長野県	定率	36	徳島県	定率
5	秋田県	定率	21	岐阜県	財政調整型	37	香川県	定率・財政調整型併用
6	山形県	定率	22	静岡県	定率	38	愛媛県	定率
7	福島県	定率	23	愛知県	定率	39	高知県	財政調整型
8	茨城県	定率	24	三重県	定率	40	福岡県	定率
9	栃木県	定率	25	滋賀県	財政調整型	41	佐賀県	定率・財政調整型併用
10	群馬県	定率	26	京都府	定率	42	長崎県	定率
11	埼玉県	定率	27	大阪府	定率	43	熊本県	定率・財政調整型併用
12	千葉県	定率	28	兵庫県	財政調整型	44	大分県	定率
13	東京都	定率・財政調整型併用	29	奈良県	定率	45	宮崎県	定率
14	神奈川県	定率	30	和歌山県	定率	46	鹿児島県	定率
15	新潟県	定率	31	鳥取県	定率・財政調整型併用	47	沖縄県	定率
16	富山県	定率	32	島根県	定率・財政調整型併用			

市町村国保の収支状況

科 目		平成21年度	平成22年度
単年度収入	保 険 料 (税)	30,495	29,851
	国 庫 支 出 金	32,280	33,182
	療養給付費交付金	5,859	6,027
	前期高齢者交付金	26,690	27,131
	都道府県支出金	8,269	8,716
	一般会計繰入金 (法定分)	4,046	4,330
	一般会計繰入金 (法定外)	3,601	3,979
	共同事業交付金	14,247	14,379
	直診勘定繰入金	1	1
	そ の 他	507	375
合 計	125,993	127,971	
単年度支出	総 務 費	1,939	2,047
	保 険 給 付 費	85,550	88,258
	後期高齢者支援金	15,776	14,513
	前期高齢者納付金	45	25
	老人保健拠出金	778	199
	介 護 納 付 金	5,900	6,268
	保 健 事 業 費	897	924
	共同事業拠出金	14,231	14,349
	直診勘定繰出金	50	49
	そ の 他	760	1,045
合 計	125,927	127,677	
単年度収支差引額 (経常収支)		66	294
国庫支出金精算額		▲163	▲611
精算後単年度収支差引額 (A)		▲97	▲96
決算補填等のための一般会計繰入金 (B)		3,153	3,583
実質的な単年度収支差 (A) - (B)		▲3,250	▲3,900
前年度繰上充用金 (支出)		1,833	1,811

(億円)

(出所) 国民健康保険事業年報 (保険局調査課)、国民健康保険事業実施状況報告書 (保険局国民健康保険課)

(注1) 前期高齢者交付金、後期高齢者支援金、前期高齢者納付金及び老人保健拠出金は、当年度概算額と前々年度精算額を加えたもの。

(注2) 「決算補填等のための一般会計繰入金」とは、収入の「一般会計繰入金 (法定外)」のうち決算補填等を目的とした額。

(注3) 翌年度に精算される国庫負担等の額を調整。

(注4) 平成22年度は速報値である。

(注5) 決算補填等のための一般会計繰入金 (B) は、平成21年度から東京都財政調整交付金分を含めた計算となっている。